

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531016

研究課題名(和文) 後期中等教育段階の学習成果の評価と認定の方法に関する比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the Evaluation and Certification of Learning Outcomes in Upper Secondary Education

研究代表者

矢野 裕俊 (YANO, Hirotoishi)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：80182393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：後期中等教育段階において採用されている学習成果の評価と認定の方法に関する国際動向に関わって明らかにしたことは次の2点である。

第1は、中等教育修了時点で外部の公的試験制度をもっているシンガポール、英国、スウェーデン、フランスでは、試験制度にプロセス評価やパフォーマンス評価の視点を取り入れ、単発の試験による評価するという枠組みを超えて、時代の要請に応えた新しい能力の評価を試みていることである。

第2は、育てるべき能力についての共通の理解が進んできたことにより、上述の諸国では評価・認定の方法にも、資格主義と課程主義の折衷を図り、学校の評価を尊重するという共通の方向性がみられることである。

研究成果の概要(英文)：What has been clarified as to the international trends on the evaluation and certification of Learning outcomes in upper secondary education are the following two points.

First, in countries such as Singapore, UK, Sweden, and France, where outside public examination systems are in practice to certify the completion of secondary education, an attempt to introduce process and/or performance evaluation is being made to evaluate new competencies in addition to the evaluation through one-shot examinations. Secondly, among the countries surveyed, a common orientation that pays basic respect on individual schools has been witnessed on the methods of evaluation and certification of learning outcomes, based on the common understanding of students' competencies which need to be fostered in upper secondary schools, in view of both qualification-based and completion-based approaches.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：学習成果の評価 評価方法 試験制度 比較教育 後期中等教育

1. 研究開始当初の背景

後期中等教育での学習成果の評価の方法は、一般に国際的には二つのパターンに分けられる。第1は、わが国やアメリカの高等学校のように、学校の課程修了に学習成果の評価・認定の意味を与え、それを高等教育機関への進学や就職の要件とみなすというやり方である。大学への入学には、別途、進学適性検査(アメリカのSAT)や日本の大学入試センター試験などによる学力確認を行うものの、課程修了が一定の学習成果の評価の方法とみなされている。第2のパターンは、後期中等教育の課程修了という概念がなく、資格試験により学習成果の評価・認定を行うというものである。これはヨーロッパ諸国において、たとえばAレベル試験(英国)、Leaving Certificate(アイルランド)、バカロレア(フランス)、アビトウア(ドイツ)などのかたちで行われている。これに類似の方法はたとえば香港やシンガポールでも採用されてきた。

こうした二つのパターンは、教育にも及ぶグローバル化の波を受けて、制度的な互換性を高めることを余儀なくされている。その背景には、高等教育への進学をめぐる国際的な流動化が著しく進行したことだけでなく、現代社会において生活していくうえで誰にも必要な能力を育てることに後期中等教育機関が責任を負うべきであるという、これまた国際的な社会的圧力の高まりがある。経済協力開発機構(OECD)によるコンピテンシーやリテラシーといった新しい能力概念の提唱は、そうした圧力への対応であるといえる。

大学入試の国際的比較研究としては、中島直忠編『世界の大学入試』(ぎょうせい、1986年)がある。これは日本を含む世界の23カ国における大学入試についての総合的な研究の集成であるが、すでに四半世紀を経た今日、世界の多くの大学がユニバーサル・アクセスの段階に到達していることを考えると、すでに実情を反映したものとはいえない。

また、大学入試センターを中心に進められてきた研究により、大学入試をめぐる学術的な蓄積は厚みを増している。今日ではAO入試をめぐる問題点や高大接続テストの導入をめぐる論点などに関心が集まっている。渡辺哲司、「AO入試と大学における学習」(大学教育学会誌、27巻1号、146-151、2005) 佐々木隆生「高大接続テスト(仮称)」検討の現段階と諸論点」(月刊高校教育 43(12)、24-27、2010)などはその例である。しかし、前述のような、学習成果の評価のための課程主義的アプローチと資格主義的アプローチの間に葛藤や相克をみとめ、両者の比較検討を精緻に行うとい

った研究は今日もなお、十分に手がけられているとはいいがたい。中島らによるかつての研究を発展させて、今日の文脈で新たなデータに基づいて検討することが求められている。

2. 研究の目的

この研究は、後期中等教育段階における生徒の学習成果の評価と認定の方法について、近年の動向の国際比較を試みつつ、わが国における今後のあり方を探るための知見を実証的データに基づいて得ようとするものである。そのために、わが国で採用されている高等学校の課程修了により生徒の学習成果を社会的に認定するという方法(課程主義)の特徴と意義および問題点を歴史的な推移をも視野に入れて明らかにするとともに、これとは異なって試験制度により学習成果の評価を行うという方法(資格主義)を採用する諸外国での最近の改革動向にも注目し、課程主義的アプローチと資格主義的アプローチの多面的な比較検討を行う。

3. 研究の方法

本研究は調査研究を基本として、それから得られた実証データに基づいて、最終的に「学習成果の評価・認定のあり方」に関する知見を提供するものであり、以下の3つの調査研究を実施する。

1. わが国の後期中等教育における学習成果の評価・認定の方法の歴史的・実態的把握を主として文献調査と若干の訪問調査により行う。

2. 諸外国・地域の後期中等教育における学習成果の評価・認定の方法の実際と新しい改革動向の把握を、文献調査と外国訪問調査により行う。

3. 学習成果の評価・認定をめぐる二つ(ないしそのバリエーション)のアプローチの比較研究と新しいアプローチの可能性を検討する。

4. 研究成果

(1) わが国の高等学校課程の修了を評価する仕組み

まず、研究方法の1については、わが国の高等学校では、課程修了の評価と認定が伝統的にもっぱら各学校の裁量のみによって行われ、統一的な修了試験などは行われてこなかった。高等学校の課程そのものに統一的な基準(学習指導要領)を設定し、それに基づいて教育課程が編成されることで高等学校教育の質を確保する、という考え方であり、課程主義の典型であったといえる。

しかし、統一的な試験に類するものが全くなかったわけではなく、1979年に導入された大学共通第一次学力試験、1990年に導入され、現在も実施されている大学入学者選抜大学入試センター試験のように、大学入学のための学力試験、入学者選抜を目的とした試験が行われてきた。これらは高等学校における学習成果の評価という一面をもつものではあるが、対象が大学進学者に限られ、また限られた時間内にマークシート方式で正解を選ぶという解答形式による評価であることなど、高等学校の教育課程の修了を示すものとはなっていない。

近年になってようやく、高等学校教育の質の確保という観点から、高大接続テストや達成度テストの導入が検討課題として浮上している。

(2) 国際バカロレアとその評価の特徴

次に、後期中等教育段階の学習成果を評価する仕組みとして、国際バカロレア(以下、IB)のディプロマ・プログラム(以下、DP)がある。これは、一般の教科に加えて、「知識の理論」という教科の履修や、課題論文の作成、さらにはCASと呼ばれる、教科外で行う創造性、活動および奉仕の活動を重要な内容とするカリキュラムであり、次のような特徴をもっている。

- ・ 学習における言語のウェイトが高い(文学作品のリスト、課題論文)
- ・ 科目選択制(アメリカのハイスクールのカリキュラムの特徴)
- ・ 市民性育成の観点(教科外学習活動の重視奉仕活動)
- ・ 学習への哲学的省察の導入(知識の理論)

このうちCASは、デザインや奉仕プロジェクトなどによる創造性の発揮、個人・団体競技などのスポーツや地域・国際プロジェクトへの参加、コミュニティと社会に対する奉仕活動(障害のある子供の手助け、病院訪問、難民支援、ホームレス支援など)を行うもので、DPカリキュラムの中核に位置づけられている。

こうした教育活動の評価と認定には、各学校は奉仕監督官を任命し、CASプログラムは国際バカロレア機構地域事務所の指導を受けて、生徒は毎週少なくとも3~4時間の奉仕活動への参加が求められ、奉仕活動への参加が自己と他者にどのように役だったのかを自己評価するのである。学校による評価、生徒本人による自己評価が、評価と認定の全体の中で重要な位置を占めているのである。

IBのDPからは、「国際標準」とすべき、

質の高い後期中等教育の重要な内容を定義するという発想が読み取れる。そこでの学習成果の評価・認定に際しては、CASのみならず、美術などの作品製作を伴う教科においても、各学校に評価の実質的な裁量が委ねられている。

(3) 資格主義と課程主義

後期中等教育段階の学習成果を評価・認定する方法を資格主義と課程主義に分けてみるならば、わが国は課程主義を基本とする国ということになる。ところが、課程主義は、入学してくる生徒の学習をめぐる希望や学力状況の多様性が非常に強まっており、それに対応する高等学校教育の現実もきわめて多様である。その多様性は高等学校教育の質保証を危うくするところにまで到達している。何らかの資格主義的な試みを併用することが政策的な議論として出てきているのはそのためである。

また、伝統的に資格主義をとるイギリス、フランス、ドイツ、シンガポールなどの国々では、後期中等教育段階の学力が備わっているかどうか、また大学への入学資格を与えるかどうかを評価するために、公的な試験制度を設けてきた。試験制度を運営するのは試験委員会である。これらの国々で行われる資格試験は科目別の試験であり、一つの科目に2~4時間をかけるといった、大がかりなものである。しかし、単発の記述試験ばかりで学習成果を評価することは困難であり、公的な試験制度の中にも、実験や製作など実技的要素を含んでいたり、プロセスを評価することが重要な学習に関しては、生徒が在籍する学校での生徒の学習状況を当該学校の教員に託して評価するという方法が導入されるようになってきた。

こうした、各学校での評価を尊重するという仕組みは、イギリスやシンガポールのAレベル試験でも採用されており、フランスのバカロレア試験でも、出題のみならず評価においても学校教員の役割が次第に大きくなっており、資格主義を基本としつつも、各学校ベースで評価するという、課程主義的要素が強まってきているとみることができる。

また、資格主義と課程主義の折衷的な評価アプローチをとっている国もある。たとえばスウェーデンでは、後期中等教育段階の評価として、1994年まで久しく採用されてきた5段階の相対評価に代わって、1994年以降は到達目標を明確にした「目標・知識に準拠した評価」へと転換が図られてきた。全国統一のナショナル・テストを在学中に受けるとともに、他方で大学入学のためには、大学入学資

格試験を受けることになる。大学入学資格試験は「言語」と「数量」の二つのカテゴリーのそれぞれに4領域ずつが含まれていて、すべての領域で多肢選択式の試験が行われる。「数量」についていえば、4領域は図表24問、データ12問、関数20問、問題解決24問である。時間は「数量」全体で100分である。アメリカの進学適性検査(SAT)に似た試験である。こうしたスウェーデンでの評価の方法は、資格主義と課程主義の併用の例であるとおみることができる。

(4) 後期中等教育段階の学習の新しい波

後期中等教育段階の教育の国際的動向をみると、知識の豊富さよりも知識を活用して問題解決に生かすことや、創造的なアイデアを生み出す力を育てることに教育の力点が異動しつつあることが見えてくる。たとえばシンガポールでは、今世紀に入って、「教えることは少なく、学ぶことを多く」との標語にみられるとおり、教育と学習のドラスティックな転換が進められてきた。これは判断力や思考力、表現力、課題解決力など、従来の学校教育の中心であった教科の知識やスキルを超えた新しい能力の育成が教育の優先課題として意識されるようになったことと関連している。

そうした能力は従来の筆答式の試験をベースとした資格主義的なアプローチだけでは十分に評価することがむずかしい。学習の結果だけではなく学習のプロセスを評価することが重要性を増しているのである。したがって、一つの学期をかけて取り組んだプロジェクト(製作課題)における学習などは、それに投入された時間と労力をも含むプロセスの総合的な評価が求められる。そんな評価のためには、各学校をベースとした教員による評価が不可欠となる。最も適任の評価者になりうるのは、指導過程に関わった教員だからである。

また、イギリス、韓国やシンガポールのように、教育へのICTの導入に比較的早くから熱心な国では、学習環境は大きな変貌を遂げている。すべての生徒がタブレット端末を授業中に使用し、それを介して教師とインタラクティブなやりとりを個別的、集団的に行うような授業の形態が定着してきている。

これもまたシンガポールの例であるが、フューチャースクールという事業が進められており、その中でICT推進校のステータスを得れば、学校での生徒の学習環境は一変する。

ICTを駆使することにより、アイデアを生み出し、それを共有し、洗練させて具体的な活動に結びつける、さらには計画した活動を実行する、といった一連のことは筆記試験に代わるどのような仕組みの中で評価が可能となるであろうか。

後期中等教育段階における学習成果の評価およびその公的な認定をめぐる生じている今日の問題はまさしくこのような問いである。

(5) まとめと課題

諸外国の後期中等教育における学習成果の評価・認定の手法に関していえば、かつて資格主義と課程主義とに二分される状況がみられた。しかし、グローバル化の波を受けて知識基盤型の社会へと急速に移行している欧米諸国では、新しい能力の育成という教育の課題遂行とともに、学習成果の評価のあり方にも多面性が求められるようになっており、資格主義と課程主義は相混じりながら着地点を模索している。それは資格主義の中への課程主義の部分的導入(ヨーロッパ諸国)、資格主義と課程主義の折衷(スウェーデン)、課程主義への資格主義の部分的導入(日本など)となって現出している。

今後の課題としては、資格主義の中に取り入れられる課程主義がいかんして妥当性と信頼性を獲得していくのか、また課程主義の中に取り入れられる資格主義に、ICTの活用と定着という教育の新しい現実に対応して、資格の認定のための多様で合理的な仕組みをいかんして作り出すのか、ということになる。研究方法の項において3つめに掲げた、新しいアプローチの可能性については、本研究では十分に検討するには至らなかった。

研究代表者は、本研究をふまえて、学習成果を教育の目標に据えて展開される教育におけるアセスメントのあり方を研究することに着手している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

矢野裕俊、地方教育行政における教育委員会と首長の関係-2012年大阪市の事例を検証する-、教育学研究、査読有、第80巻第2号、2013年、pp.197-208

YANO, Hirotooshi, A shift away from an egalitarian system: where do the current reforms in Japan lead?, Journal of Curriculum Studies, 査読有、Vol.45 no.1, 2013, pp.81-88

大久保敦、大阪市立大学におけるIR的实践-新大学での教育に向けて-、大阪市立大学「大学教育」、査読有、第11巻、2013年、pp.23-32

矢野裕俊、国際バカロレアとの比較をとおしてみた高等学校教育課程の現状と問題点、教育学研究論集、査読無、第7号、2012年、pp.27~34

[学会発表](計6件)

大久保敦「高校から大学に望むもの・大学から高校に求めるもの 未来に求められる力」大学コンソーシアム大阪第8回高大連携教育フォーラム(コーディネーター・司会)、キャンパスポート大阪、2013年1月23日

矢野裕俊、木原俊行、森久佳、廣瀬真琴、
「学校を基盤とするカリキュラム開発」を推
進するリーダー教師のためのハンドブックの
評価 - カリキュラム・リーダーシップ理論の
実践的展開のために -、日本カリキュラム学
会第 23 回大会、中部大学、2012 年 7 月 7 日

大久保敦「分析の現状と今後に向けて」、平
成 24 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大
会（第 7 回）企画セッション「志願者・受験
者の動向分析」指定討論発表、岡山コンベン
ションセンター、2012 年 6 月 1 日

大久保敦・中島範行（2012）「新学習指導
要領の導入：大学の対応と課題」、平成 24 年
度全国入学者選抜研究連絡協議会大会（第 7
回）テーマ指定討論会（コーディネーター・
司会）、岡山コンベンションセンター、2012
年 5 月 31 日

矢野裕俊、木原俊行、森久佳、学校を基盤
とするカリキュラム開発」を推進するリーダ
ー教師のためのハンドブックの開発 - カリキ
ュラム・リーダーシップの概念を基盤として
-、日本カリキュラム学会第 22 回大会（北海
道大学）、2011 年 7 月 17 日

KIHARA, Toshiyuki, YANO, Hirotoshi, MORI,
Hisayoshi, Towards the Reinterpretation of
Curriculum Leadership with a Focus on Its
Relation to the Professional Learning
Community, 2011 Conference of the
International Study Association on Teacher
and Teaching, University of Minho, Braga,
Portugal, 2011 年 7 月 7 日

〔図書〕(計 1 件)

今西幸蔵、古川治、矢野裕俊編著、教職に
関する基礎知識、八千代出版、2013 年、199

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢野 裕俊 (YANO, Hirotoshi)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：2 3 5 3 1 0 1 6

(2) 研究分担者

大久保 敦 (OKUBO, Atsushi)

大阪市立大学・大学教育研究センター・教
授

研究者番号：6 0 3 3 5 7 7 6

(3) 連携研究者

木原 俊行 (KIHARA, Toshiyuki)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：4 0 2 3 1 2 8 7

添田 晴雄 (SOEDA, Haruo)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：3 0 2 4 4 6 2 6

森 久佳 (MORI, Hisayoshi)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：4 1 3 2 8 7